

平成 20 年度「公立大学法人首都大学東京 業務実績報告書」作成要領（案）

業務実績報告書作成要領は、東京都地方独立行政法人評価委員会公立大学分科会（以下「公立大学分科会」という。）が定めた「公立大学法人首都大学東京の業務実績評価方針及び評価方法」に基づき、公立大学法人首都大学東京（以下「法人」という。）が作成し、公立大学分科会に提出する業務実績報告書の記載方法等について定めたものである。

法人にあっては、この作成要領に基づき業務実績報告書を作成すること。

1. 全体的な留意事項

- ・ 各事業年度の業務実績評価（年度評価）及び中期目標期間最終年度の前一年度における業務実績評価（事前評価）は、法人から提出された業務実績報告書等を基に公立大学分科会が実施することから、自己点検・評価を着実に実施し作成すること。
- ・ 年度計画及び中期計画の達成状況をより具体的に表すため、業務実績はできる限り数値で示し記載すること。
- ・ 数値で示すことが困難な場合には、達成状況が分かるよう具体的に記載すること。
- ・ 業務実績報告書は、法人による都民への説明責任の観点から、簡潔・明瞭かつ分かりやすい表現で記載すること。

2. 法人の概要

(1) 現況

当該年度末で以下の内容を記載する。

法人名

設立年月日

所在地

役員の状況（非常勤を含む）

理事長名、副理事長名、理事名、監事名を記載する。

業務内容

設置大学、学校及び学部等の構成

教職員数及び学生数

平成 20 年 5 月 1 日現在の教員数、職員数及び設置大学、学校ごとの学部・研究科等の学生数を記載する。

(2) 法人の基本的な目標

- ・ 法人の基本的理念、使命、目標等を記載する。

3. 全体的な状況

- ・ 年度計画の項目別実績を踏まえ、当該事業年度の業務全体の実施状況を総括的に記載すること。
- ・ 中期計画の全体的な進行状況についても記載すること。

4. 項目別実績

(1) 年度評価

小項目の記載方法

- ・ 各項目の業務実績はできる限り数値で示すとともに、過年度との比較等を含めて記載すること。
- ・ 達成状況を項目ごとにS・A・B・Cの4段階で自己評価すること。
S…年度計画を当初予定より大幅に上回って実施している。
(顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの)
A…年度計画を当初予定どおり実施している。
(達成度がおおむね90%以上と認められるもの)
B…年度計画の実施状況が当初予定を下回っている。
(達成度がおおむね60%以上90%未満と認められるもの)
C…年度計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。若しくは年度計画を実施していない。
(達成度が60%未満と認められるもの)
- ・ 年度計画を当初予定どおり実施したため、特段の記載をする必要がない事項については、記載を省略して構わない。
- ・ 法人が最重要課題として積極的に取組んだ項目がある場合は、当該項目をゴシック体で示すこと。
- ・ 予算の項目についても、計画額と実績額に多額の差異が生じている場合には、その理由を明らかにすること。

大項目の記載方法

- ・ 当該項目の中期計画の達成状況及び達成に向けての今後の課題を記載すること。

(2) 事前評価

項目の記載方法

- ・ 達成状況を項目ごとにS・A・B・Cの4段階で自己評価すること。
S…中期計画を当初予定より大幅に上回って実施している。
(顕著な実績又は特に優れた成果が認められるもの)
A…中期計画を当初予定どおり実施している。
(達成度がおおむね90%以上と認められるもの)
B…中期計画の実施状況が当初予定を下回っている。
(達成度がおおむね60%以上90%未満と認められるもの)
C…中期計画の実施状況が当初予定を大幅に下回っている。若しくは中期

計画を実施していない。

(達成度が60%未満と認められるもの)

- ・ 17～20年度における中期計画の進捗状況という点に主眼を置いて記載すること。
- ・ 20年度までの4事業年度分の業務実績報告書の内容を基に記載すること。
- ・ 記載する事項として主に、中期計画を当初予定より大幅に上回っている事項（S評価）もしくは、中期計画の実施状況が当初予定を下回っている事項（B及びC評価）を記載すること。
- ・ 中期計画を当初予定どおり実施したため、特段の記載をする必要がない事項については、記載を省略して構わない。
- ・ 各項目の業務実績はできる限り数値で示すとともに、17年度との比較等を含めて記載すること。
- ・ 法人が最重要課題として積極的に取組んだ事項がある場合は、当該事項をゴシック体で示すこと。

5. 特記事項

以下に示す事項について簡潔に記載すること。

(1) 年度評価

前年度の評価結果を踏まえた改善に向けた取組み

特色ある取組みや特筆すべき優れた実績を上げた取組み

- ・ 法人化のメリットを活用した財務、組織、人事などの面での特色ある取組み
 - ・ 他の大学にはない教育研究に関する特色ある取組み
 - ・ 顕著な実績又は特に優れた成果が認められる取組み（自己評価S）の状況遅滞が生じている取組みやその理由
 - ・ 中期計画の達成に向け遅滞が生じている取組み（自己評価B・C）の状況及び遅滞が生じている理由
- 過年度との実績対比において数値による比較が可能なもの
その他、法人（大学、学校）として積極的に実施した取組み

(2) 事前評価

20年度までの4事業年度分の業務実績報告書の特記事項内容を基に、上記(1)～に関する事項

6. 附属資料

公立大学分科会における業務実績評価を的確に実施するため、業務実績内容を客観的に証明する附属資料を業務実績報告書とあわせて提出すること。提出する附属資料はおおむね以下のとおりとする。

- ◆ 大項目の記載事項に関するもの
- ◆ 数値目標を掲げている項目及び業務実績を数値で示したものの

◆ 法人の基礎的なデータ（経年比較ができるもの）

- 教員数・職員数（都派遣・固有・人派）・学生数
- 教員一人当たりの学生数
- 留学生数（学部・大学院・**学校**、国費・私費別）
- 研究生等の在籍数（科目等履修生、研究生、研修員、聴講生、特別科目等履修生）
- 学部・大学院・**学校**入試状況（募集定員・志願者数・志願倍率・入学者数）
- 就職状況（就職者数・就職率）
- 進学状況（進学者数・進学率）
- 国家試験等（司法試験・看護師・理学療法士・作業療法士・放射線技師・公務員試験など）の状況
- 科学研究費補助金採択状況（申請件数・採択件数・金額）
- 外部資金受入れ状況（科学研究費補助金を除く外部資金）
- 寄付金受入れ状況
- 各種プログラムの採択状況（申請件数・採択件数・金額）
- オープンユニバーシティ、オープンインスティテュート、**オープンカリッジ**の開講状況
（開講予定数、開講数、受講者数、収支状況）
- 現場体験型インターンシップ実施状況（受入枠・履修者数・実習先数）
- 都との連携事業実施件数
- 産学公連携の状況（技術相談件数・受託研究件数、共同研究件数など）
- 入試広報の状況（大学・**学校**説明会参加者数、進学ガイダンス実施回数・参加者数など）

法人プレス資料（平成 20 年度分）

その他、業務実績に係る関係資料